



日本共産党 北区議会議員

のの山けん区政レポート

http://ken-nonoyama.com/ mail@ken-nonoyama.com

No.562 2020.6.10

日本共産党北区議員団

〒114-8508 王子本町1-15-22

ご相談は
お気軽に **090-2156-3510**

新型コロナウイルス

感染拡大防止、暮らし・営業支援を

北区議会第2回定例会

ながいともこ議員が代表質問

5日、北区議会第2回定例会が開会。初日には、日本共産党北区議員団の、ながいともこ議員が代表質問に立ち、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策や、影響を受ける区民・事業者への補償・支援を求めました。定例会は、17日に閉会します。(のの山けん)



医療機関への 財政的支援を

新型コロナウイルスの感染拡大に対し、医療機関や従事者の奮闘が医療崩壊を防ぎ、死亡者数を抑えてきました。その一方で、頑張っている医療機関ほど経営負担が重くなっています。

ながい議員は、地域医療存続のため、抜本的な財政支援を国、都に求め、区独自の支援も求めました。

花川区長は、国・都に支援を求めるとしながら、区独自の支援には触れませんでした。

PCRなど検査 体制の拡充を

感染は収まってきたものの、日本でのPCR検査数は依然低いままです。

ながい議員は、検査が必要に応じて速やかに実施できるような望。区長は、「2カ所

目のPCR検査センターの開設など、必要な検査が実施できる体制を整備していく」と答弁しました。

事業所の環境改 善に助成金

暮らしと営業の支援では、すべての区民にもれなく10万円を届けることや、自粛や時間短縮に応じた事業者への支援を求めました。

区長は、今回の補正予算に計上した区独自の事業者支援策についてふれ、「事業継続のために事業所等の環境改善に取り組む事業者に対し、経費の一部助成などを開始する」と答弁しました。

新型コロナで減収の世帯

国保料を減免

今議会には、新型コロナの影響で、給与や事業収入が前年より30%以上減収となった世帯などに、国民健康保険料を減免する条例改正案が提案されています。前年の所得により減免額は異なりますが、300万円以下の世帯では、保険料が全額免除されます。(のの山けん)



さがらとしこ
議員

新型コロナなど感染症と自然災害 複合リスクへの備えを

本格的な雨季、台風の季節を控え、新型コロナやインフルエンザなどの感染症と自然災害という複合リスクに備えるために、避難所の改善を求めました。

区は、避難所では換気の徹底、咳エチケットや手洗いの励行、マスク・石鹸・消毒液等の携行を呼びかけ、世帯ごとの区画を可能な限り離すなどレイアウトも工夫、さらにプライバシー保護、ジェンダーの視点にも留意すると答えました。

東京都副知事が「依命通達」 不要不急の事業中止に

東京都の副知事が、新型コロナ対策に集中的に取り組むため、「都民の生命・財産への直接の関連性が低く、直ちに取り組む優先度が低いと考えられる事業」を、可能なものから「原則延期または中止すること」という「依命通達」を出したことをうけ、①便数が激減している羽田新ルートの中止・撤回、②特定整備路線の見直し、③カジノ誘致は行わないこと、を国と都に強く求めよと追及。

とりわけ、羽田新ルートについては、4月の訪日外国人数が、昨年同月の290万人から2900人へ99.9%激減したことを指摘し、「増便の必要はまったくない」と迫りました。

区はいずれも、「国や東京都の動向を見守る」との消極的な答弁に終始しました。



本田 正則
議員

コロナ禍における 学校生活確立に向けて

1日から分散登校による教育活動が再開されました。コロナ禍における新しい学校生活の確立に向けて、学校での感染防止対策、配慮が必要な子どもへの対応、クラス集団づくりへの配慮を求めました。

また、長期の休業によって遅れた学習を取り戻し、すべての子どもに学力を保障する手立てについては、日本教育学会が10万人の教員増員を提案していることを紹介し、北区としても、複数担任制を全学級に導入するために、教員の抜本的増員を国や都に求めるよう要望しました。

さらに、第2波、第3波の感染拡大に備えるためにも、学校と家庭を結ぶオンライン環境の整備が重要と指摘、子ども1人につき1台の端末の配備を急ぎ、あわせて国、都の強力な財政支援を求めました。

1クラス20人以下の教室に 30人学級実現、今こそ

15日からの一斉登校による教育活動で、子どもからも保護者からも、40人学級に戻ることに不安の声が出ています。国が身体的距離を保つ「新しい生活様式」を求めている時に、学校の教室だけ例外というわけにはいきません。

この機をとらえ、1クラスを20人以下にする35人学級の全学年実施、さらには30人学級の実現を国・都に求めることを要望しました。